

幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会（第8回）議事録

【秋田委員長代理】 ありがとうございます。学習院大学の秋田です。

高知県に教えていただきたいんですけども、保幼小連携アドバイザーという人が訪問するということになっているんですけども、いわゆる幼児教育コーディネーターとか、今までいろいろな名称の人がいるわけですが、保幼小連携アドバイザーという方は、どういう専門性の人を呼び、何名ぐらい県で配置されるのかということをお願いしたいということが1点です。

2点目は、もし御発表のところであれば、実は保幼小ということを行っているんですけど、小中が義務教育学校になっているというようところが結構あるようで、特に小さい町村等でそういうのが増えてきているようで、私のところに、そういう場合はどうしたらいいんでしょうねなどという御質問も頂戴したりしているので、どこか御担当のところで、そこにコメントいただける方があればと思います。そうでなければ文科省のお考えも聞かせていただきたいと思います。

【岡林委員】 高知県、岡林です。御質問ありがとうございました。

まず、保幼小連携アドバイザーは、県で委嘱している人数は5名です。その方の御経歴は、まず小学校教員や校長先生をされた方ですが、特に1年生の担任の御経験が非常に多かった方や、生活科等の研究部会等に長年所属された方で、幼児期の学びにも御理解のある方を保幼小連携アドバイザーとして委嘱しています。

それから、小中の義務教育学校が増えているというところでは、高知県のある地域では、保幼小だけではなく、地域一体で子供を育てるという意味で、中学校までを含めた連携・接続に取り組んでくださっているところがあります。そこは中学校区で連携・接続の研修会や、お互いの教育・保育を見合っの協議をするというような取組をしてくださっています。

【秋田委員長代理】 ありがとうございます。

1点確認したかったのは、高知県の保幼小連携アドバイザーの先生は、幼児教育の専門家がつなぐというより、小学校1年生に詳しい方がアドバイザーとして園と小学校をつなぐという思想は割と幼児課でやっている場合も多いので、1点だけ教えてください。

【無藤委員長】 岡林委員、お願いします。

【岡林委員】 保幼小連携アドバイザーには小学校側からの視点でアドバイスしていたき、幼保支援課アドバイザーには幼児教育側からの立場でアドバイスいただくというように、両方のアドバイザーを活用しながら、共に考える場を設定して、カリキュラム等の見直しを行っていきたいと思っております。

幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会（第7回）議事録

【二宮委員】 17 ページに出てくる架け橋期のコーディネーター。下から3つ目の丸に、「有識者、架け橋期のコーディネーター等から構成される架け橋期のカリキュラム開発会議を構成する」という文言あるのですが、これは取る教育委員会や園の現場の方々から見ると、「架け橋期のコーディネーターって？」という疑問を持つと思います。17 ページの一番下、36 番というところに、「幼保小の教育に造詣が深く、助言や支援を行う者」と書かれていますが、幼児教育アドバイザーや指導主事の方もいらっしゃると思います。その違いはあるのかとか、指導主事が兼任するものなのかとか、三者それぞれ置くものなのか。架け橋期のコーディネーターと、いきなり出てくるんですが、初めて聞く言葉の割に、その役割とか重要性がわかりにくいので、どこかに書き込んでおいたほうがいい気もします。架け橋期のカリキュラム開発会議を構成するという、かなり重要な会議、コーディネーターだと思いますので、具体的にどういう人をどういう扱いで置く、そして具体的にどう進めていくというのが、もう少し分かりやすくなればいいなと思っています。

○同様に、手引きと参考資料の中にも幼児教育アドバイザーとかコーディネーターという言葉が出てくるのですが、もう少し具体性があつたほうがいいかなと感じております。例えば参考資料。これはもっとこれから変わっていくかと思うのですが、ほとんど全部、園の現場でこういうふうにやってみたらという例が載っています。それとは別に、自治体内の連携に幼児教育アドバイザーなり、架け橋期のコーディネーターの役割を現在、こんな工夫をして、こんな成果につながっているという事例もあつていいのかと思いました。参考資料は、園の現場でかなり役に立つ具体例が書いてありますが、教育委員会や幼保小連携の要になるところで、現場以外で役に立つ事例もあつたらいいなと思っております。

【無藤委員長】 ありがとうございます。架け橋期のコーディネーターというのは、架け橋期という言葉自体がここで導入したので、当然、今まではなかったわけですが、それに該当するような仕事を何らかの立場でされている方は、自治体によってはいらっしゃると思います。

○それから、幼児教育アドバイザーという名称もそうなんですけれど、自治体によって呼び名が様々でありまして、別に文科省なり何なりが統一的に使っているわけではないので、こうであると、ここで決めて普及するということではないんですが、こういう役割を担う人がいるとか、こういうことが仕事として必要だということは、もう少し手引きにも入れたいのと、御指摘のように、この経過報告の中でコーディネーター、一応注釈は入れましたけれども、当たり前のように書きすぎているので、こういうことが必要

だということが、もう少し分かりやすくしたいというふうに考えました。ありがとうございます。

幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会（第5回）議事録

【二宮委員】 二宮です。よろしくお願いいたします。

○分かりやすく、しかも多くの課題をきちんと網羅した内容、資料になっていると思います。

先ほどの田村委員と重なるのですけれども、幼児教育アドバイザーというキーマンは、かなり重要な役割だと思います。どのような方がどういうふうにかかわっていくかというのが非常に大きな成果にもつながるでしょうし課題にもなるかと思います。小学校側の経験が豊かな方などがなる場合に、それも幼児教育アドバイザーという名前になると誤解を招かないかが少々気になります。個人的には「幼小架け橋アドバイザー」のようなイメージだと思いますので、名称も含めて、どういった方がどういうふうに関わっていくのか、具体的にしたらいかかと考えます。

○また、自治体単位となると、小さな村や、町に、そういった方、人材がいるのかということも含めて、研修や育成の観点も必要ですし、横のつながりについても、もう少しあらかじめ考えて具体的にしておいてもいいと思っております。

以上です。

【無藤委員長】 ありがとうございます。架け橋期は小学校 1 年生を含むと明瞭に書きましたので、おっしゃるように、小学校教育を分かっている方が入らなければ困るでしょうから、その辺は幼児教育アドバイザーというのが後のほうに出てくるのは、実はこの架け橋プログラム自体の事業と並行して幼児教育センターというのは以前から進んできているもので、そこに幼児教育アドバイザーというのが設置されることになっているものですから、その活用というのを入れたわけですが、お二人から御指摘のように、この開発プログラムそのものについては、幼児教育アドバイザー、名称のこともあるし、幼児教育に詳しい方だけではやれないでしょうから、架け橋コーディネーターとか別な言い方、少し視点が違う人も検討はしているので、少し修正を図る必要があろうと思います。ありがとうございました。

【堀田委員】 ありがとうございます。架け橋プログラムの必要性等はよく理解できました。これからモデル地域でプログラム開発をされていくに当たって、メディアや ICT を研究してきたものとして2つお伝えしたいと思います。

○まず1つ目は、カリキュラムです。教育内容と言ってもいいかもしれませんが、ここに、この時代ですので、メディアを排除するのではなく、時には有効に利用する方法を経験させるようなことをカリキュラムにうまく入れられないかと思っております。それは、かつてテレビと子供をどうするかみたいな話なども無藤先生が古くに御研究されていましたが、そういうのは子供たちの生活において必要な体験だと思いますので、園での体験のみならず、そういうメディアとの付き合い方みたいなことを有効な方法のみでいいと思うので、

何かうまく取り入れられ、それが運用事例としてモデルで提示されることが重要かと思っております。

○2つ目は、実施体制の方法論みたいな話になったときに、これは前回もお話ししましたけど、幼児教育に関わる先生たちの多忙化とか負担軽減のために ICT をうまく使って、初等中等教育で言うところの校務の情報化のようなものを一緒に進めないと、負担が重なってしまって現実的ではなくなる可能性があると思います。そのところや、もう一つは、保護者との連携、あるいはサービスにデジタルをうまく使う、オンラインをうまく使う、小学校との連携にオンラインをうまく使うみたいなことも、運用をうまく進めるためのモデルとして、何か提示されるといいと思っております。

以上です。

【無藤委員長】 ありがとうございます。ICT の活用は、指導側というんでしょうか、保護者を含めたところでの連絡等で使うということは当然進める必要があるのと、子供にとっての活用の仕方というのは当然、特に年長児、1年生では入ってくると思いますので、その辺もどう書き入れるかを検討したいと思います。ありがとうございます。

○幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会（第3回）議事録

【秋田委員長代理】 ありがとうございます。学習院大学の秋田です。
今、御意見が多々ありましたように、論点整備をうまくまとめていただいてありがたいと思っております。その上で3点、お話をさせていただきたいと思います。

○1点目は、7ページにございます、幼児教育推進体制等の全国展開ということでございます。実際に現在、配っていただいた参考資料を見ますと、都道府県の一定以上の規模で幼児教育センターを設定できているというところがございますが、まだ日本全県ではございません。また、市区町村では少ないということもデータから示されています。これを来年度の概算でも、国2分の1、自治体2分の1で実施していくとしたときに、ロードマップというものが具体的にどのようなにあるのかということが示されることが必要ではないかと考えております。というのは、幼児教育の推進体制を、例えばセンターを立ち上げるという場合に、それは準備にも結構な時間がかかります。また、幼児教育アドバイザーの配置に関しても、24都道府県とあり、まだ全体に行っていないということが書かれております。実際には、幼児教育のアドバイザー、それから、そこにセンター付きの専門の指導主事などの人の配置というのは、その自治体の予算とも直接関係してきますので、それなりの展望を持って進めていくということが必要になってきます。その意味では、これからそうした具体的に、いつ頃までにどういうレベルで、各都道府県に幼児教育センターが全国にあるということが国としてのビジョンなのか、政令指定都市や置かれているところもありますが、どのような姿というのを思い描いていくのかということが重要なのではないかと思います。

○また、実際には、幼児教育アドバイザーという方が大体、公立の幼稚園等を1回退職した

方が非常勤でやっているという状況が多いというのも現実であります。このような形の中で、持続可能な今後の幼児教育推進体制というものをどう考えていくのかというところについての展望や議論ということも、幼児教育を展望していくときに大事ではないかと思えます。

実際には、まだまだ福祉部局と教育部局はそれぞれ別々ということがあったり、それから研修情報も、合同研修等も進んではきていますけれども、合同研修がその自治体の何のために、どういう研修で、どういう人材を育てていきたいのかというビジョンを 1 つにして組み立てられているわけではないということも現実であります。いろいろ研修のメニューはあるけれども、人員不足で忙しくて参加できるどころではないという現場の先生方の声もある中で、今後、どのような形で推進を行っていくのか、研修の体系を構築していくのかというところも、考えていくべき重要な点ではないかと思えます。ここにも広島県の平川教育長がおられますが、私は、無藤先生もですが、広島県の幼児教育センターに関わらせていただいています。非常に早期から、5 つの力という育てたい姿のビジョンを持って、計画を立て、一次が終わり、さらに練り直して考えていくという形で、よりよいものへと改定を進められています。そういう先進的な都道府県の県もある一方で、これから何かしなければならないというような県があり、非常に県監査とか自治体監査が大きくなっているということを肌で感じております。この辺りについて考えていくことも重要だろうと思っております。

○また、一方で、地域の特色を生かしていく、先ほど黒木先生が ICT を遠隔地と使っているというようなお話がありましたが、今後、推進体制の中で考えていくときに、そうした研修の方法や配置ということも重要だろうと思えます。私どものほうで、今年の 6 月、7 月に幼児教育センターを既に設置、あるいはこれから設置予定の自治体に問合せをし、質問を行ったところで、都道府県は全てオンライン研修を実施していますけれども、市区町村の自治体全体は 3 割程度であり回答数の 7 割であります。オンライン研修をやれていないところほどオンライン研修のデメリットを意識している、始めるとメリットも感じられるということもありまして、こうしたところも今後大事だろうと思えます。

○それから、2 点目です。架け橋プログラムに関しまして、先ほど溝上委員や荒瀬委員からもありました、形成的なプログラム、新プロセスとして捉えるということに賛同するものです。5 歳の終わりまでに育ててほしい 10 の姿がありますが、今後小学校の始まりにおいて引き継ぎ、生かしてもらいたい子供たちの姿は具体的にどうあったらいいのかということと一緒に検討していくということが重要になると思えます。

○特にスタートカリキュラムは過去に調べたことがありますが、2 週間程度から 1 か月、2 か月間とかなり自治体によってスタートカリキュラムそのものの設定のありようも違っております。この辺りを整理しながら、プロセスとして架け橋をどうかけていくのかということについて、到達目標ではないとすると、それをどんな見通しを幼児教育に関わる人たちも見るができるのかというところを考えていくということが重要ではないだろうかと感じるところです。もちろんスタートカリキュラムでも地方自治体の柔軟性が大事だと思

っています。今、カリキュラムマネジメントということが言われていますけれども、まさにスタートカリキュラム、架け橋のプログラムからスタートカリキュラムというところは、まさにカリキュラムマネジメントのスタート地点が小学校ではそこにあるという、幼児教育ももちろんカリキュラムマネジメントはありますけれども、そういう発想も重要なのではないかと考えるところです。あと、架け橋のところでは田村先生が言われましたが、私も小学校長や管理職がどれだけ架け橋に理解を深めるかということの手だても今後、必要だろうと思っています。

○最後に、3点目です。保育、幼児教育の質の評価を行っていくことがエビデンスベースなポリシーをつくっていくためには必要であろうと思っています。ただし、それは大竹先生が言ってくださったように、特に個別のデータをいっぱい集めていくのか、あるいは、私は園を評価ではなく、各自治体で子供がどういう経験が今、少ないのかということについて、全国や各地域の傾向を捉え、それを次に生かしていくための評価、決して園をランクづけたりするための評価ではないけれども、一定の全体傾向を捉えていく、そういう評価の検証の在り方を今後、考えていくことが幼児教育の質を考えていく上では不可欠ではないかと考えております。

○ 架け橋期のコーディネータの役割や重要性を記載した方がよい。また、手引きと参考資料の中にも幼児教育アドバイザーとかコーディネータという言葉は出てくるが、もう少し具体性があったほうがよい。例えば、参考資料は園で参考になる例が記載されているが、自治体での幼児教育アドバイザーなどの活用や成果の例があった方がよい。

○地域格差が大きくならないよう、幼児教育アドバイザーの育成制度を示していただきたい。
➤今年度から幼児教育アドバイザーも参加可能な研修会を企画・実施しており、その充実に取り組む。

○自治体の幼児教育推進体制として、幼児教育アドバイザーの経験に拠るところが大きく、アドバイスの質のばらつきや継続性などに課題

○中央教育審議会 初等中等教育分科会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会 ―審議経過報告(案)―

○ 幼保小の架け橋プログラムの普及による幼児教育推進体制の今後の在り方として、幼保小の共通理解の促進による架け橋期の内容面の質の向上や、幼児教育アドバイザー・架け橋期のコーディネータ・指導主事と幼保小とで、手引き(初版)等の共通資料の共有による助言・指導内容の充実を図る。

また、現場との共通資料の共有による幼児教育アドバイザー・架け橋期のコーディネータ・指導主事のアドバイスの質を保障し、異動による影響なく継続的な質向上の取組の充実を図る。各学校園種の特徴を踏まえた共通資料の共有により、経験のない学校園種にも、その特徴を理解した上でアドバイスを実施する。

これらにより、自治体の幼児教育推進・幼保小接続の取組が点から面的な広がりとなることを目指す。

- 幼児教育関係者の研修等において小学校教育を取り上げる一方、小学校関係者の研修等において幼児教育を取り上げるなど、施設類型・学校種を越えて架け橋期の教育の質に関する認識を広めていくための工夫を共有する。独立行政法人教職員支援機構においても、先生方の相互理解を促す研修を検討する。
- なお、「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて(審議まとめ)」において、「新たな教師の学びの姿」の実現に向けた研修等の充実方策や教員免許更新制の発展的解消等が取りまとめられたところである。こうしたことも踏まえつつ、幼稚園、保育所、認定こども園における教育の充実を図っていくためには、幼児期の教育を担う先生の研修が、これまでの積み上げを生かしつつ更なる充実が図られるよう、幼児期の特質を踏まえつつ関係事業での充実を図るとともに、改めて、研修機会の確保・充実の必要性の周知を図る。

幼保小の接続期の教育の質的向上に関する検討チーム（第1回～第6回）

—主な意見の要旨—

(幼児教育推進体制)

- 体制を地域に広げ、地域が学ぶ仕組みづくりが大事で、団体と行政がどうつながるかが鍵。行政が入ることによって幼児教育推進体制はよくできていくが、団体の研修体制をどう組むか。県内の体制づくりや市町村との連携など細やかなバックアップができて初めて推進体制となる。
- 小学校で取組を広げ継続するのが難しい。プラットフォームが教育委員会にできたり、幼児教育センターとも連携したりするなど、重層的な体制がほしい。
- 実施の時に、コーディネータ的な人材が育っているのが良い。幼児教育アドバイザーだけではできないなら、保幼小のコーディネータ的な人が必要だし、幼児教育センターのアドバイザーだけでなく、小学校側の指導主事にもそういった役割の人がいて、両者が連携していくよう関係を密にしていく必要。
- キーパーソンがいて、コーディネータが園と小学校を繋ぐという好事例もある。
- 接続カリキュラム・幼小の接続と研修を組み合わせる進めていくことが大事。幼児教育アドバイザー、幼児教育センター、養成大学等を含む連携システムを作る必要。
- 自治体の保育部局、教育委員会、幼児教育センターとの関係性も、非常に連携がとれているところと、普段の情報共有もままならないところなど様々に課題がある。国としてどう支援していくかも考える必要。
- 架け橋期の質保障なので、幼児教育支援体制に加え、自治体の教育委員会とも連携して普及していく必要がある。また、幼保小の全てを意識した表現とすべき。国が自治体の取組を評価するといった一方向ではなく、モデル事業を通してさらに国が作っていくといった

双方向の関係がよい。自治体に置くコーディネータについては、小学校の低学年にも関わることを明記し、5歳児担任等と1年生担任等、園長や校長等、みんなで力を合わせて一緒にカリキュラムを開発するようなイメージが伝わる必要。